



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,942	8.9	87	281.4	55	100.8	43	70.3
2020年3月期第3四半期	5,425	14.1	22	95.6	27	94.3	25	92.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 65百万円 (105.2%) 2020年3月期第3四半期 31百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	34.33	
2020年3月期第3四半期	20.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,395	3,142	25.4
2020年3月期	12,659	3,117	24.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,142百万円 2020年3月期 3,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				30.00	30.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	5.7	157	338.9	88	159.4	61		48.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,286,199 株	2020年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	17,372 株	2020年3月期	16,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,269,187 株	2020年3月期3Q	1,269,516 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、足元では新型コロナウイルス感染症の第3波拡大による先行き不透明感が強く、力強さに欠ける展開となりました。また、世界経済も欧州での感染再拡大が深刻化しているなど持続的な回復が懸念される状況となっております。

かかる状況は中核事業である医療機器事業及び精密機器事業の市場環境に影響し、新型コロナウイルス感染症拡大による減収影響は継続しておりますが、減収幅が縮小しつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、49億4千2百万円と前年同四半期に比べ4億8千2百万円(△8.9%)の減少となりました。

利益面では、売上の回復傾向に加えて、原価率の低減、販管費等の削減により、営業利益は8千7百万円と前年同四半期に比べ6千4百万円(281.4%)の増益、経常利益は5千5百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円(100.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千3百万円と前年同四半期に比べ1千7百万円(70.3%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては、商品の認知度向上を狙いにWeb広告や販促企画を展開し、大型小売店や大手ネット販売を中心とした販路開拓に継続的に注力しました。消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、新素材コンドームSKYNの定番化、ネット販売の伸長により売上は堅持いたしました。また、海外市場においては、特に中国市場における需要後退を受け、販売が減少しました。

なお、稼働予定時期を7月としていた新生産ライン(検査・包装工程)は、量産に向けた設備・機械の調整に時間を要しており、稼働時期は第4四半期から来期初め頃と想定しております。

超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、新型コロナウイルス感染症拡大による一般診療需要減少への影響が想定以上に拡大しましたが、欧州向け輸出が再開するなど回復の兆しがみえてきました。

この結果、売上高は16億3千4百万円と前年同四半期に比べ4千5百万円(△2.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少に加えて競争激化に伴う利鞘の縮小、栃木千塚工場の竣工に伴う償却負担増加等もあり1億2百万円の損失(前年同四半期は1億2千9百万円の損失)となりました。

なお、メディカル部門の製造拠点を真岡工場から栃木千塚工場へ移転する計画につきましては、認証取得等の関係諸手続の進捗が遅れているため、移転時期を当初の10月から、12月及び2021年3月の2段階移転へ変更し、第一段階の移転は12月に完了しております。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは経済活動の停滞を受けた取引先の在庫調整や減産の影響を受けながらも、変動を最小限に抑えて推移いたしました。国内市場では取引市場毎に減速感に差がありましたが、第3四半期では回復基調の傾向がでてきております。一部の住宅設備市場では比較的堅調に受注が推移したほか、家電、複合機市場等における生産調整終了により受注が回復傾向にあります。海外市場では主に欧州市場での需要低迷に底打ち感がでており、受注が回復しつつあります。

この結果、売上高は、29億4千万円と前年同四半期と比べ3億8千3百万円(△11.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、経費コントロールにつとめましたが、4億7千3百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(△6.0%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、新型コロナウイルス感染症対策を受けたイベントの中止や取引先の休業等の影響が想定以上に拡大し、売上高は2億1千5百万円と前年同四半期に比べ8千4百万円(△28.1%)の減少となりました。

セグメント損益は、1千7百万円の損失(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

④ 食品容器事業

食品容器等の商材受注が順調に推移し、売上高は1億5千2百万円と前年同四半期に比べ3千万円(24.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、6千3百万円と前年同四半期と比べ4千3百万円(216.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、123億9千5百万円となり前連結会計年度末と比べ2億6千4百万円減少しました。主な要因は、電子記録債権の1億2百万円の増加、建物及び構築物の1億1千8百万円、受取手形及び売掛金の1億8千6百万円の減少などです。

負債総額は92億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千9百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の2億7千4百万円の増加、賞与引当金の8千5百万円、流動負債のその他の8千5百万円、長期借入金の4億5百万円の減少などです。

純資産総額は31億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千5百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の1千3百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月26日公表の2020年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,286	1,513,102
受取手形及び売掛金	1,825,485	1,639,250
電子記録債権	357,948	460,853
商品及び製品	607,196	643,961
仕掛品	761,175	785,448
原材料及び貯蔵品	694,716	720,538
その他	173,199	182,386
貸倒引当金	△1,207	△934
流動資産合計	5,919,800	5,944,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,793,768	2,675,142
土地	1,848,498	1,848,498
その他(純額)	1,529,523	1,374,615
有形固定資産合計	6,171,789	5,898,256
無形固定資産		
投資その他の資産	85,255	68,235
その他	477,767	481,012
貸倒引当金	△29	△20
投資その他の資産合計	477,737	480,992
固定資産合計	6,734,782	6,447,484
繰延資産	5,124	3,573
資産合計	12,659,706	12,395,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,245	279,991
電子記録債務	793,983	763,182
1年内償還予定の社債	—	200,000
短期借入金	3,103,000	3,377,000
1年内返済予定の長期借入金	541,332	541,332
未払法人税等	—	2,374
賞与引当金	128,341	43,183
その他の引当金	—	11,509
その他	617,849	532,581
流動負債合計	5,425,752	5,751,154
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,787,852	2,381,853
退職給付に係る負債	102,828	110,166
その他	825,698	809,838
固定負債合計	4,116,379	3,501,858
負債合計	9,542,131	9,253,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,936,486	1,941,982
自己株式	△36,609	△38,904
株主資本合計	2,791,339	2,794,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,280	75,990
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	3,037	2,971
退職給付に係る調整累計額	△17,842	△9,611
その他の包括利益累計額合計	326,236	348,111
純資産合計	3,117,575	3,142,651
負債純資産合計	12,659,706	12,395,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,425,425	4,942,464
売上原価	4,323,370	3,906,721
売上総利益	1,102,054	1,035,742
販売費及び一般管理費	1,079,224	948,667
営業利益	22,830	87,075
営業外収益		
受取利息	244	194
受取配当金	6,829	5,554
受取賃貸料	10,063	9,955
補助金収入	48,740	19,988
その他	11,444	3,951
営業外収益合計	77,322	39,644
営業外費用		
支払利息	58,909	56,276
賃貸費用	2,823	3,007
シンジケートローン手数料	6,355	6,083
為替差損	1,943	3,690
その他	2,587	2,372
営業外費用合計	72,618	71,430
経常利益	27,534	55,288
特別損失		
固定資産除却損	341	149
特別損失合計	341	149
税金等調整前四半期純利益	27,192	55,139
法人税、住民税及び事業税	3,963	4,820
法人税等調整額	1,621	6,740
法人税等還付税額	△3,977	—
法人税等合計	1,607	11,560
四半期純利益	25,585	43,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,585	43,579

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	25,585	43,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,921	13,710
為替換算調整勘定	△5,377	△66
退職給付に係る調整額	6,767	8,231
その他の包括利益合計	6,311	21,874
四半期包括利益	31,896	65,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,896	65,453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,680,042	3,323,224	299,986	122,172	5,425,425	—	5,425,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,680,042	3,323,224	299,986	122,172	5,425,425	—	5,425,425
セグメント利益 又は損失(△)	△129,780	503,741	△4,936	19,991	389,016	△366,186	22,830

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	—	4,942,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	—	4,942,464
セグメント利益 又は損失(△)	△102,354	473,744	△17,464	63,215	417,140	△330,065	87,075

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△330,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」としておりました「食品容器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。